

議案第18号

平成27年度幕別町水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成27年度幕別町の水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度幕別町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	584,316千円	81,662千円	665,978千円
第2項 営業外収益	96,909千円	81,662千円	178,571千円

(科目)	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	556,798千円	24千円	556,822千円
第1項 営業費用	500,088千円	24千円	500,112千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額488,658千円は過年度分損益勘定留保資金313,917千円及び当年度分損益勘定留保資金174,741千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額440,186千円は過年度分損益勘定留保資金183,950千円及び当年度分損益勘定留保資金256,236千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	150,890千円	△28,554千円	122,336千円
第3項 出資金	61,195千円	△10,743千円	50,452千円
第4項 補助金	61,195千円	△15,846千円	45,349千円
第6項 負担金	28,500千円	△1,965千円	26,535千円

(科目)	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	639,548千円	△77,026千円	562,522千円
第1項 建設改良費	483,973千円	△77,236千円	406,737千円
第5項 国庫補助金返還金	0千円	210千円	210千円

第4条 予算第5条中「35,568千円」を「35,214千円」に改める。

幕別町水道事業会計補正予算説明書  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	584,316	81,662	665,978			
2	営業外収益	96,909	81,662	178,571			
	2 他会計補助金	0	81,629	81,629	13 一般会計補助金	81,629	1 高料金対策補助金 81,629
	5 消費税還付金	0	33	33	23 消費税還付金	33	1 消費税還付金 33

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		556,798	24	556,822			
1 営業費用		500,088	24	500,112			
	2 配水及び給水費	34,240	10	34,250	1 給 料	25	1 一般職給料 (1人) 25
					2 手 当	△35	6 時間外勤務手当 △60 7 期末勤勉手当 25
					3 賞与引当金繰入額	8	1 賞与引当金繰入額 8
					5 法定福利費	12	2 共済組合負担金 8 4 退職手当組合負担金 6 5 公務災害補償基金負担金 △2
	5 総係費	50,109	14	50,123	2 手 当	△58	6 時間外勤務手当 △139 7 期末勤勉手当 81
					3 賞与引当金繰入額	48	1 賞与引当金繰入額 48
					5 法定福利費	24	2 共済組合負担金 18 4 退職手当組合負担金 6

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		150,890	△28,554	122,336			
3 出資金		61,195	△10,743	50,452			
	1 負担区分に基づ く出資金	61,195	△10,743	50,452	52 一般会計出資金	△10,743	1 耐震性貯水槽整備事業出資金 △10,743
4 補助金		61,195	△15,846	45,349			
	1 国庫補助金	61,195	△15,846	45,349	53 国庫補助金	△15,846	1 緊急時給水拠点確保等事業交付金 △15,846
6 負担金		28,500	△1,965	26,535			
	1 負担金	28,500	△1,965	26,535	56 工事負担金	△1,965	1 水道管移設工事負担金 △1,965
過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保 資金及び当年度消費税資本的収支調整額		488,658	△48,472	440,186			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	639,548	△77,026	562,522			
	1 建設改良費	483,973	△77,236	406,737			
	1 配水管整備費	450,165	△74,175	375,990	2 手 当	△404	4 通勤手当 △15 6 時間外勤務手当 △431 7 期末勤勉手当 42
					3 賞与引当金繰入額	14	1 賞与引当金繰入額 14
					5 法定福利費	12	2 共済組合負担金 9 4 退職手当組合負担金 3
					26 工事請負費	△6,826	2 水道管移設 4 耐震性貯水槽整備
					28 負担金	△66,971	2 西幕別地区営農用水事業負担金 △5,200 3 明野6線鉄道横断工事負担金 △60,000 4 札内配水池耐震補強事業負担金 △1,771
	2 営業設備費	33,808	△3,061	30,747	26 工事請負費	△1,514	1 検定満了量水器取替工事
					80 資産購入費	△1,547	1 検定満了量水器
5	国庫補助金 返還金	0	210	210			
	1 国庫補助金返還 金	0	210	210	92 国庫補助金返還金	210	1 過年度国庫補助金返還金 210

# 給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		15,721	10,595	26,316	8,898	35,214	
補正前	4		15,696	11,022	26,718	8,850	35,568	
比較			25	△427	△402	48	△354	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	611	914	516	1,520	564	5,761
	補正前	611	914	531	2,150	564	5,543
	比較			△15	△630		218

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	469	240	10,595
	補正前	469	240	11,022
	比較			△427

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	25	(1) 給与改定に伴う増減分	25	年間給料総額 A 給与改定前 15,694,300 円 B 給与改定後 15,719,300 円 B-A=増減分 25,000 円	給与改定の状況 給料改定率 0.5% 改定実施時期 27.4.1
職員手当	△427	(1) その他の増減分	△427	時間外勤務手当 △630 千円 期末勤勉手当の改正 218 千円 その他 △15 千円	支給対象となる勤務時間の減 支給率(月数)の増 支給対象者の増減等

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	
平成 27 年 4 月 1 日 現在	351,225	509,946	45.3	
平成 26 年 4 月 1 日 現在	345,430	438,621	45.6	

## イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級	1	25.0	5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級	1	25.0	6級		
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3
	比率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0
補正前	職員数(A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3
	比率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.225	4.2	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.225	4.2	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算